

※事務事業コード／ 0106010102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 其他	課 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 060101農業委員会費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4113
事業名	02農業委員会運営事業						
目的 (成果)	・農業委員会総会の運営がスムーズに進行するように、執行体制を維持する。 ・申請者からの農地法等法的申請書類の不備の審査を実施し、当月総会に付議できるよう努める。						
内容 (概要)	・農地法、農業経営基盤促進法等、法令事務の適正審査を実施し県に対して意見書を送付する。・農業行政システムの照会による書証明の交付及び関係機関等の照会に対する回答を行う。・農地パトロールを随時実施し、違反転用の監視活動を実施する。・農地に関する困りごと相談、農地の紛争等の仲介を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	・農地法、農業経営基盤促進強化法に基づく届出、許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談、紛争の仲介。			・農地法、農業経営基盤促進強化法に基づく届出、許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談、紛争の仲介。			・農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく届出、許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談、紛争の仲介。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	3,872,000		県支出金	3,764,000		県支出金	3,872,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	12,983,193		一般財源	13,183,009		一般財源	10,797,000		
計	16,855,193		計	16,947,009		計	14,669,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	15,290,800	01	報酬	15,189,680	01	報酬	12,258,000	
	08	報償費	0	08	報償費	0	08	報償費	6,000	
	09	旅費	15,720	09	旅費	14,800	09	旅費	54,000	
	10	交際費	25,000	10	交際費	25,000	10	交際費	60,000	
	11	需用費	294,244	11	需用費	369,639	11	需用費	745,000	150,000
	12	役務費	215,429	12	役務費	250,890	12	役務費	301,000	38,000
	19	負担金、補助及び交付金	1,014,000	19	負担金、補助及び交付金	1,097,000	19	負担金、補助及び交付金	1,237,000	
							27	公課費	8,000	8,000
		決算額計	16,855,193		決算額計	16,947,009		予算現額計	14,669,000	196,000
(参考)	H22当初予算額	17,030,000		H23当初予算額	17,104,000		伸び率(%) 対・決	-13.4	対・予	-14.2
人件費	職員人件費 1.9 人工	15,100,562		職員人件費 1.9 人工	15,197,074		職員人件費 1.9 人工		14,478,000	
総事業費	歳出+職員人件費	31,955,755		歳出+職員人件費	32,144,083		歳出+職員人件費		29,147,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	農地パトロール実施回数	回/年	パトロールによる違反転用の発見	目標	10	10	12
				実績	10	10	
成果指標	届出受理書の発行処理	件/月	届出受理書の処理件数	目標	40	40	40
				実績	30	38	
成果指標	違反転用の是正	件	是正件数	目標	5	5	5
				実績	1	1	
成果指標	受理書の処理日数	件/日	申請受理から受理書発行までの期間	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・権利移動及び転用等の事務処理は、農業委員会としての業務であり、内容を審議し県に意見を送付する総会は重要なものである。又、農地パトロールの実施合わせて耕作放棄地の発生防止対策は委員会の業務と考えられる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・届出書の処理については、概ね基準処理日数で処理できたが、一部権利関係が複雑な届出等については守れなかったため、今後とも処理期間の短縮を図る必要がある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・申請内容が複雑、関係法令等が多岐にわたり事案が増える傾向にあり、又、農地法の改正もあったことから更なるマニュアルの見直しが必要である。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消に向けた取組に不十分である。 ・申請マニュアル等の更なる見直しが必要。 ・違反転用防止のため事前調査の際にもパトロールを実施する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積、利用権の設定等を促進する為PR啓蒙活動を進めていく。 ・事務局職員の増員が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法の改正並びに人員の減により事務量が増えた。 ・農地パトロールの強化を図り違反の是正指導を強化するとともに耕作放棄地の発見、対応、解消を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	塚本 茂	担当課名	農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地解消対策を一層推進しなければならない。 		

二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0106010502

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 〇 その他	課 〇 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 〇 060105 農業者年金基金委託業務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4111
事業名	02 農業者年金給付事務事業						
目的 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の老後の生活の安定を図るため新規制度の啓蒙、普及を図るとともに、加入推進を継続する。 ・年金受給者に対して老後の安定を図るための健康診断、親睦等の事務を引き続き実施する。 						
内容 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・年金相談の実施、制度の研修会の開催及び啓蒙活動の実施。 ・年金受給に係る諸届け、申請等を農業者年金基金へ経由するための手続き業務を行う。 						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	・新規加入者推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動、研修、年金受給者に対する支援活動。			・新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動、研修、年金受給者に対する支援活動。			・新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動、研修、年金受給者に対する支援活動。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	1,056,805		その他	833,300		その他	686,000		
	一般財源	0		一般財源	-17,323		一般財源	0		
	計	1,056,805		計	815,977		計	686,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	03	職員手当等	106,812	03	職員手当等	67,872	03	職員手当等	50,000	
	08	報償費	20,000	08	報償費	20,000	08	報償費	30,000	
	09	旅費	31,880	09	旅費	28,000	09	旅費	33,000	
	11	需用費	553,993	11	需用費	355,985	11	需用費	220,000	
	12	役務費	40,000	12	役務費	40,000	12	役務費	48,000	
	14	使用料及び賃借料	246,120	14	使用料及び賃借料	246,120	14	使用料及び賃借料	247,000	
	19	負担金、補助及び交付金	58,000	19	負担金、補助及び交付金	58,000	19	負担金、補助及び交付金	58,000	
		決算額計	1,056,805		決算額計	815,977		予算現額計	686,000	0
(参考)	H22当初予算額	1,594,000		H23当初予算額	615,000		伸び率(%) 対・決	-15.9	対・予	11.5 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664		職員人件費 1.0 人工	7,998,460		職員人件費 1.0 人工	7,620,000		
総事業費	歳出+職員人件費	9,004,469		歳出+職員人件費	8,814,437		歳出+職員人件費	8,306,000		

【特記事項】
 ・平成23年度の決算の一般財源のーですが、賃借料の契約差金です。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	新規年金加入者訪問件数	件/日	年金加入者の推進	目標	50	50	50
				実績	50	30	
成果指標	諸書類の送付件数	件/日	農業者年金基金への送付件数	目標	90	90	90
				実績	95	98	
成果指標	年金加入者の増加	件/日	加入者数の増加	目標	10	5	5
				実績	3	0	
成果指標	書類の処理日数	件/日	申請受理から基金への送付・処理期間	目標	4	4	3
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・農業者年金基金より業務委託を受けた業務でもあり、年金受給に係る諸届の内容審査及び送付を行っている。特に、農業者年金は農業者の老後の所得安定に寄与する制度であり、今後も推進する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・年次ごとに目標数が茨城県農業会議より示されその状況は毎月報告書として送付されてくるため、訪問活動を強化し毎月の目標を定め訪問するよう活動計画を策定する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・制度に精通した職員の配置が必要である。新規加入を図るには、訪問活動が最も重要であるが、農業者の都合(夜間訪問)もあることから、農業委員を介してPR活動、説明会等の開催を通じて加入推進に努める。

■課題と対応方針

課題	・年金制度に対する反応は良くなっているが、最近の経済情勢の悪化を踏まえ年金の加入に対する反応が鈍い。今後も制度に対する理解を得るための啓蒙活動を推進する必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	・設定の指標に向けた推進活動(茨城県農業会議・農協・農業委員)を積極的に進める。 ・事務局職員の増員が必要である。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	・年金相談、制度の普及推進を図るための制度に精通した職員の配置が必要である。(嘱託職員でも)

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	塚本 茂 担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・戸別訪問の対応方法を検討するとともに、目標数値の設定取組の改善をはかる。特に、啓蒙活動、PR活動は重要である。

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認	

※事務事業コード／ 0106010702

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 〇 その他	課 〇 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 〇 060107農地利用対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4113
事業名	02農用地利用集積特別対策事業						
目的 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な面的集積を行い機械化に対応できる農地の利用促進を図る。 ・農地の貸借を行う際、利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を実施する。 						
内容 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定、あっせん、遊休農地の解消対策、農地相談及び紛争等が生じた場合の仲介等を行う。 						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	・農地の貸借に伴う利用権設定、あっせん 遊休農地の解消対策、不在村地主の解消 農地の相談及び紛争の仲介。		・農地の貸借に伴う利用権設定、あっせん 遊休農地の解消対策、不在村地主の解消 農地の相談及び紛争の仲介。		・農地の貸借に伴う利用権設定、あっせん、遊休農地 の解消対策、不在村地主の解消、農地の相談及び 紛争の仲介。			
財源内訳	国庫支出金	2,795,000	国庫支出金	3,652,000	国庫支出金	3,684,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	813,850	一般財源	1,137,610	一般財源	1,229,000		
計	3,608,850	計	4,789,610	計	4,913,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	1,234,010	07	賃金	2,252,970	07 賃金 3,047,000	
	09	旅費	347,200	09	旅費	271,200	09 旅費 332,000	
	11	需用費	871,990	11	需用費	819,925	11 需用費 157,000	
	12	役務費	176,000	12	役務費	652,870	12 役務費 560,000	
	13	委託料	206,850	14	使用料及び賃借料	792,645	14 使用料及び賃借料 817,000	
	14	使用料及び賃借料	772,800					
	決算額計	3,608,850	決算額計	4,789,610	予算現額計	4,913,000	0	
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	6,047,000	伸び率(%) 対・決	2.6	対・予 -18.8 -	
人件費	職員人件費 1.3 人工	10,331,963	職員人件費 1.3 人工	10,397,998	職員人件費 1.3 人工	9,906,000		
総事業費	歳出+職員人件費	13,940,813	歳出+職員人件費	15,187,608	歳出+職員人件費	14,819,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	農地の利用権設定面積	ha/年	新規・再設定面積の設定アップ	目標	200	200	200
				実績	186	188	
成果指標	農家に対する利用権設定PR	回/年	利用権の推進	目標	40	40	40
				実績	37	38	
成果指標	長期設定期間面積	ha/年	耕作地の長期設定期間面積	目標	55	55	50
				実績	48	48	
成果指標	闇小作・不在村地主の解消	件/年	闇小作の解消及び不在村地主に対する利用権の推進	目標	30	30	30
				実績	30	28	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・法に基づく利用権設定については、法改正があり長期設定が可能となったことから、農地の流動化を促進する観点、面的集積を図り効率的農業経営を確保する意味から重要となってくる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・耕作放棄地の解消を図る施策等を展開することから、いくらかでも数値が減少するよう検証しながら事業の展開を図る。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・事業があくまでも耕作者である農家に限られるが、食料自給率の観点からも重要であると認識する。今後とも制度の趣旨を啓発し農家の貸借が促進されるよう活動を図る必要がある。

■課題と対応方策

課題	・耕作放棄地が点在しており、安定的な農業経営を推進する上で面的集積が図られるよう事業展開を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	・今年度も耕作放棄地の調査を実施するが、その結果をふまえて要活用農地等を指定手続きを進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・耕作放棄地ゼロを目指し、農地の貸借、活用を推進できるよう利用権設定等を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 塚本 茂 担当課名 農業委員会事務局

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 (年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

・始業の推進に当っては、農業委員の手も借りるがその処理に多くの事務を割かなければならず、事務局職員の増員が必要である。

二次評価【部長評価】

部長名 担当部名 その他

確認 確認